



《日中国交40年》Ⅰ 実績を見すえて

日本の対華ODAと

日中の国民感情



中国人ジャーナリスト 周冬霖氏に聞く

まえがき

今年は1972年の日中国交回復から40周年の節目の年にあたる。近隣の国どうしの関係にはとかく厄介な問題がつきものだが、日中関係もご多分にもれない。

国交回復直後から1980年代あたりまでは、それまでの疎遠を穴埋めするように両国間の前向きの関係が深まり、まさに「黄金時代」であったが、その後、歴史教科書問題、靖国神社問題といった過去の歴史にまつわるわだかまりが表面化する一方、改革・開放政策による中国の急速な経済成長が両国の結びつきを強めると同時に軋轢も増すことになった。

さらに資源確保をめぐる地球規模の競争が中国の海軍力の充実にともなってアジアの海を波立たせ、日中間では両国の外交当局が対立に蓋をしてきた尖閣諸島（中国名・釣魚島）の領有

をめぐる争いが否応なしに実体的な争いにまで拡大して、両国の世論が沸き立つという憂慮すべき事態となっている。

こうなると、勢い人々の耳目は両国が対立する側面にもっぱら向けられがちになるが、こういう時にこそ、両国がこれまで積みあげてきた関係強化のための前向きの努力の厚みをあらためて見直し、あるべき近隣の姿を再構築する助けとすることが有益であろう。

周冬霖氏（写真）は中国が改革・開放政策に踏み切った1979年から2010年まで継続された日本の対中政府開発援助（ODA）の実績を検証し、それを高く評価するとともに、その成果を積極的に国内に周知することに力を注いでいるジャーナリストである。

4月9日、国際交流委員会の主催で周氏をお招きし、「日本のODAと日中の国民感情」のタイトルでお話いただいた。

日本からの助力

2012年は中日国交正常化40周年であり、「中日政府資金協力成果展」（日本の対華ODAの成果の展示会）が北京と東京で開催されることになった。これは図表や文章、音声、映像などを通して系統的に、かつ詳細に32年来のODAによる創造的プロジェクトの業績を紹介するとともに、これらの事業に貢献した中日双方の関係者の代表を表彰する催しである。日本からは400名に上る中国でODA事業を推進した専門家、青年協力隊、プロジェクト管理者などが表彰され、また彼らの功績を讃える碑を建てる地域もある。

1949年の建国から現在に至るまでの外国からの中国に対する援助には大きく分けて2つの時期があった。

第1期は建国から1960年の中ソ関係の破綻まで。

第2期は1978年の改革・開放政策の開始から現在まで。

第1期においては、「中ソ友好同盟条約」のもとで、ソ連が中国で一連のプロジェクトを実施した。しかし、中ソの友好関係はおよそ10年で破綻した。中国はソ連修正主義を批判したが、そこにはソ

連が援助を打ち切ったことに対する怨念も含まれていた。中ソ（ロ）関係が徐々に回復するのは1989年のゴルバチョフ訪中以降のことである。

近年、中国で、ある人が中ソ友好の時代を回顧して、ソ連は軍需、民需の両工業で中国に巨大な支援と貢献をしたと述べたところ、多くの人がこれに反論を加えた。その人たちは、清代以降、ロシア帝国が何度も中国の北部の広大な土地を占領し、革命以前には中国の東北出兵してはやらずぶったくりを繰り返かえして、果ては中国の内モンゴルを分裂させた史実を指摘した。また第2次大戦後は日本が東北地方に遺留した多くの財産を持ち帰り、さらに1960年代、70年代においては国境をめぐって中国と衝突したことを糾弾する人もおり、こうした声はほとんど中国におけるソ連の援助を抹殺せんばかりの勢いであった。

第2期においては、日本の対華ODAプロジェクトが中国に対する外国の援助の主要なものであった。一時期は中国に対する外国援助の50%を占めた。

1979年にスタートした日本の対中国ODAの2010年までの実績をまとめておくと、円借款が3兆3165億円、ほかに技術協力1739億円、無償資金

協力1400億円を加えて、総額は3兆6304億円に上る。派遣された専門家はのべ7810人、日本が受け入れた研修生は2万9373人を数える。

しかし、第2次大戦後における日本の中国に対する貢献はODAだけではない。農業では、白色革命といわれる農業用フィルムの生産設備とその使用技術は中国農業の生産を継続して倍増したし、主要な野菜、果樹の品種の大部分も日本から来たものである。最近10年来、中国は果樹の生産で世界1位の地位を占め、品目別でも林檎と梨は世界一である。そしてその主要品種も日本から来たものである。中国で働き、死後、自身の遺灰を中国に埋めた農業技術者が何人もいる。



アグリシート

水産、畜産業の分野では、日本は最も早く乳業を発展させる技術を中国に輸出した国であり、また海老、鮑、なまこなどの高級海産物の養殖技術も日本から伝授されたものである。

1998年11月、訪日した江沢民主席は北海道に赴いた際、時間を割いて8人の日本人農業専門家と会見した。

2008年は改革・開放30周年にあたり、各方面でそれを回顧する活動が行われたが、国家の複数の部門が共同でジャーナリストを組織して、「改革・開放30年で中国にもっとも影響を与えた外国人専門家」を選んだ時、選出された15人のうち3人が日本人であった。「一村一品運動」の発案者である平松守彦元大分県知事、内蒙古の砂漠緑化に貢献した遠山正英氏、水稲専門家の原正市氏の3人である。

また2009年には国家外国人専門家が新中国成立60周年を記念して、中国に貢献した60人の専門家を選出したが、そのうち9人が日本人であった。

統計資料によれば、1991年から2009年までの間に60カ国からのべ478万人/次の外国人専門家が中国を訪れ、仕事をしてくれた。そのうちの1099人に中国の経済建設および社会建設に突

出した貢献をしたとして「友誼賞」が贈られたが、日本人は210人と国別では最多であった。

中国首脳の謝意

私は1990年代後半から日本のODAに関心をもち、それ以後、機会を捉えて中日経済協力の活動現場を訪ね、また文献資料などを入手してきた。そして分かったことは中国政府の各クラスの責任者が日本のODAに積極的な評価を下していることであった。

首脳クラスでいえば、鄧小平は1988年に北戴河で日本の竹下登元首相と会見した際、真っ先に日本のODAについて真剣な態度で感謝を表明した。1998年に江沢民主席が日本で署名した「中日共同声明」にも「中国側は日本側がこ



鄧小平

れまでに供与した経済協力に対し謝意を表明した」と書かれている。

2007年4月、温家宝総理の「融水の旅」と題する国会議員への講演で、「中国の改革・開放および近代化建設において、日本政府および人民の支援と援助を得たことを中国人民は永遠に忘れない」と述べた。

こうした発言の中で、私の記憶に深い印象を残しているのは、2010年10月8日の朱鎔基総理のそれである。当時、総理は訪日の準備を進めており、その一環として日本の記者と会見したのだが、共同通信の森保祐記者がODAについて質問した時、総理は次のように答えた。

「日本政府の対中円借款、技術協力、無償資金協力は今日までの20年間ですでに240億ドル以上が約束されている。大きな数字だが、これらの借款、贈与は中国の経済建設に非常に大きな役割を果たした。我々はこれを高く評価するとともに、日本政府と人民に感謝を表明する。今までこれについての我々の宣伝は多くない。今後はこの面の宣伝を強化する必要がある。」

ここで注意しなければならないのは、ODAにはそれ自身特殊な歴史的背景が



朱鎔基

あるということである。それは日本の中国人民に対する友好のしるしとして始められたものであるが、一方的に中国に有利であるというわけではなく、中日両国の経済発展に有利であるということである。ODAがなければ、今日の両国の経済協力関係はなく、中国が日本の第2の貿易相手国となることもなかったであろう。

誰かがODAを中国に圧力を加えるカードとして使おうとするなら、それは道理を弁えない、そして両国の歴史を理解していない態度であると思う」

これに類した感謝の言葉は多くの人々によって語られている。しかし同時に「感謝」が語られる時には、概してある種の「補足説明」が加えられる。それが日本人には感謝の「純度」あるいは「濃

度」が薄められるように感じられるようである。

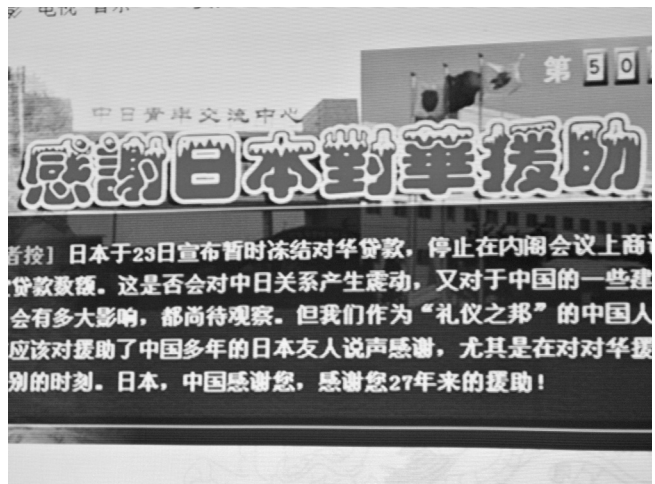
この点は中国に対する日本の「謝罪」とよく似ている。確かに日本側から中国に対する侵略戦争について、何度も「謝罪」の言葉が述べられた。しかし、その「謝罪」には隠された反面があるように感じられ、受け取る側には真剣味が足りないように感じられる場合がある。これはお互いの微妙な錯覚かもしれない。

それにしてもODAを評価する声は首脳をはじめ政府関係者から出ることが多かった。そしてそれは政府内部における議論の結論であって、民間の声はまた別である。ODAについての中国の民間の声が聞こえるようになったのは、最近10数年来的なことである。

民間の声

過去においては、ODAプロジェクトが実施される場所ではメディアを通じてそれが報道されたが、紙幅や頻度の関係で広く世論を形成するには至らなかった。したがって日本のODAは中国国民によく知られているとは言えなかった。

しかし、2000年前後にインターネットという新メディアが広まり、中国の一般民衆もある程度自由に語れる舞台がもたら



日本感謝の看板

された。現在、ネット上では悪意をもって共産党や政府を攻撃するのでもなければ、また宗教や民族問題にかかわる事柄でなければ、民衆の一般的言論は比較的自由に表現することができる。すでにネットは中国社会の民意を理解する上で、なくてはならない源泉である。

私の観察と理解では外国に対する関心では日本に対する関心がほかの国々よりもはるかに大きい。それは中日両国の関係が非常に密接であること、同時に両国

間には人々が「熱く」なる対立点もあること、この両方の結果である。

2002年の国交回復30周年に際して、日本の『中文導報』は「2002年中日関係十大ニュース」を選び、これと前後して日本の共同通信社、中国の『人民日報社・人民ネット』なども毎年「中日関係の十大ニュース」を選ぶようになった。これはほかの国との関係では考えられないことである。そしてその内容からは中日関係の鼓動を感じることができる。

これらを通じて言えることは、一般の中国国民の日本に対する関心は総じて肯定的である。マスコミでは官側がやゝ「淡泊」であるのに対して、民衆を代弁する側の意識は比較的「濃厚」であることはよく知られている。その中には例えば『南方週末』報、『新京報』、および著名なネットの『新浪』『搜狐』『網易』『騰訊』などを加えるべきである。

近年、これら有名な民間マスコミはしばしば日中関係のヒートする問題を報道してきた。日本のODAについても以前にはなかったような大量の報道をしてきている。例えば2004年から09年にかけてはODAの停止という問題をめぐって集中的な報道が行われ、『網易』は06年3月25日に「日本の対華援助に感謝す

る」という特集を行い、強烈な社会的反響を呼び、ネット上に激しい論議を呼び起こした。

ODAをめぐる議論

中国には一つの言い方がある。それは「道理は論ずれば論ずるほど明らかになる」というもので、民間のメディアが国民の討論、さらには論争に火をつけたために、日本のODAに関連する情報の認知度は低いところから高いところへと変化し、国民の間に浸透していった。ODAが始まった1979年からの20年間、見られなかった現象であった。

論争の主な論点は以下のようなものであった。

1、「賠償論」……多くの日本問題専門家から一般人にいたるまでのODAについての中国人の見方はこれである。つまり中国が戦争賠償の請求を放棄したことに対する一種の「形を変えた賠償」だというものである。中国政府も(ODAは)「特殊な歴史的背景を持つ」として、同じような立場に立つ。しかし、日本側はこういう考え方を認めたことはなく、一貫して「経済協力」と言い続けている。

中国側でも一部の専門家は「賠償論」に反対した。その理由は、1980年代

に行われた統計的研究によれば、日本の中国侵略による直接的経済損失は6000億ドルの高額に上るが、30年余にわたる日本からの援助は350億ドルに過ぎず、戦争賠償と言うにはあまりにも少なすぎるというのである。

これには日本側から反論が出た。1947年5月に当時の国民政府が公開したところでは、抗戦8年の直接的経済損失は313億ドル、間接的経済損失は204億ドル、軍費の損失41・6億ドルだというのである。

ここでは中国側の大雑把な数字の捉え方と日本側の数字の細かさに対照的である。こんなところにも日中間の分岐が出てくる。

2、「相互利益論」……「日本の中国に対する借款は日本にも利益をもたらすから、互恵互利であり、一方的な施しではない」という議論だが、具体的な研究はない。ある専門家は「日本の円借款のうち30%はタイドローンであって、中国に日本から機械設備や技術を購入させるから、日本企業に利益をもたらすと主張したが、それ以上に踏み込んだ議論にはならなかった。

3、「償還論」……円借款は円を借り、円を返すわけだから、円の為替レートが

長期的に上昇したために、低利でも実際に償還するときには中国は為替差損によって、債務負担が大きくなるという議論である。かなりの説得力のある議論だが、中国の人民元の為替変動を含めた総合的な研究は見当らない。

4、「外交カード論」……これは日本側の政府関係者や学者の説で、ODAは一切政治的条件をつけないのが原則であるが、1989年以来、日本側は何回かODAの「調整」、つまり「凍結」とか「終了」とかを示唆することによって、中国の政治および外向政策に影響を与えようとしたという議論である。しかし、その試みは成功しなかったばかりでなく、お金を貸した上に、中国人の感情を傷つけてしまった、というのが実際である。

このような議論が行われた結果、中国国民はODAを通じて全体的に日本を認識し、中日関係を認識し、予測困難なことに對しても準備ができた。たとえば「相互利益論」の議論で、日本はODAからどのように利益を得たかにとどまらず、中日の貿易関係全般についての理解が深まった。また現実には中日間の輸出入や投資などの実績がこの10数年来、中国の対外経済貿易関係全体の3分の1を占めるほどに密接になったのである。

日貨排斥は不可能

周知のように小泉内閣時代、小泉首相の靖国神社参拝に対して中国では激しい「反日の潮」が出現し、その際、「日貨排斥」、日本商品ボイコットが唱えられ、一部では実行された。しかし、2010年秋、中国の漁船が日本の巡視船と衝突した時、人々は概して理性的に事実を論じ、以前のように「日貨排斥」の旗を掲げることはなかった。

それはなぜか？ インターネットが普及し、参加型の情報交流が盛んになった結果、非常に多くの国民が理解したのは、「日貨排斥」は現在では非現実的であるということである。もし誰かが「日貨排斥」を唱えたならば、たちまち次のような反論に会うはずだ。「いいでしょう、それならあなたは首都空港の空港ビルを使わないのだね？ 北京の地下鉄1号線に乗らないのだね？ バスだけあればいいのだね？ 空港ビルにも地下鉄にも日本のものがたくさん使われているのだよ」また多くの人が、今日の中国で穀物を口にすれば、そこには日本のODAの「食糧増産計画」の援助があり、野菜を食えばそこには四季にかかわらず野菜を供給可能にした日本の農業用フィルム



北京地下鉄1号線

技術があり、林檎を食べれば「紅富士」であり、梨を食べれば「豊水」であり、桃を食べれば「大久保」であり、葡萄は「巨峰」「ローズマリー」、西瓜は「京欣1号」である。家にある家電やDVDには日本企業から導入した特許技術が詰まっている。

ODAであろうとなかろうと、今の中国人の生活から日本の要素が取り除けないなら、どのように「日貨排斥」をすればいいのだろうか。

私の考えでは、日本のODAによって中国の国民は日本を多角的に認識するよ

うになり、両国の民衆の相手に対する感情を緩和した。ODAは両国の国民感情の潤滑油となった。

中国民衆の「嫌日」は「嫌悪」と「親近感」のどちらが強いかという問題であり、まさにそれは両国関係の「温度計」である。

中日関係にはかつて「蜜月期」もあったが、最近の2005年ころは最低の時期であった。しかし、08年の四川大震災の時の日本の救援隊の活動を見て、中国人はたちまち日本人を尊敬し、親しみを感じた。そして09年、10年の調査では中国の民衆の日本に対する好感度は最高になった。それが一気に下降したのが中国漁船と日本の巡視船の衝突事件で、今は最悪の状態に陥ってしまった。

今年2012年は国交回復40周年であり、多くの人々がこの「不惑」の好機を利用して、中日関係の改善を図ろうとしているが、一方では予想外の出来事、たとえば地方議員が釣魚島に上陸したり、日本政府が釣魚島の小島に名前をつけたり、中国の軍事費に疑惑の目を向けたり、ある市長が南京大虐殺を否定したりといったことが起り、中日交流に関心もつ中国人を困惑させ、はなはだしく失望させている。

1つのエピソード

私はここで一つのエピソードを紹介したい。今年の2月16日、国交正常化40周年を記念する「中日国民交流友好年」の開幕式が「新しい出会い、心の絆」のテーマを掲げて北京で行われた。

その翌17日の夕方、湖北省武漢市の東湖公安派出所(交番)は日本人の観光客、河原啓一郎さんから道路わきに置いた自転車被盗まれたという訴えを受けた。河原さんは横浜国立医療センターの手術助手で、自転車による世界一周中に武漢市に立ち寄ったところだった。

警察が河原さんの自転車のラベルをネット上に公開したところ、5万を超える反応があり、中には河原さんに高級自転車の提供を申し出るものまであった。そして3日後の2月20日夕刻、盗まれた自転車は発見され、河原さんの手元に戻った。河原さんはネットを通じて日本に向けて「武漢という都市は私に感動をあたえてくれた」というメッセージを送った。

中国は自転車王国であり、自転車の盗難がもっとも多い国である。中国の都市で自転車泥棒はごくありふれたことであり、10台以上の自転車を失った人もいる。そして警察が自転車の盗難を解決する率

はきわめて低いから、市民は自転車の盗難は通常警察には届けもしない。

しかし、日本人観光客が自転車を盗まれた場合の反応は全く違った。多くの人が警察は武漢市警察のため、そして中国人のために面子を挽回したと感じたのであった。

しかし、その直後の2月20日、マスコミは「名古屋市の河村市長が南京大虐殺を否定した」と伝え、全国の世論が燃え上がったのである。武漢市民は友好的な態度で日本青年に対していた時に、一方でこの河村市長の言動に接し、どうにも説明しようのない気分を抱いたのであった。

中日両国の政府が関係を発展させても、民間における関係がよくなければ、国家関係もよくなる。現在、両国民の感情には確かに少なからざる問題が存在する。中国に親近感を感じない日本人は多く、中国も同様である。これは近年、両国間に発生したもろもろの事件によると見られるが、それが次の世代にどう影響を与えるかが問題である。

国交40年を振り返ると、前世紀の70年代、80年代は両国民は落ち着いた関係であった。日本側ではこの当時、友好に力を注いだ人たちはほとんどが直接あるい



北京空港

は間接に戦争を経験した人々であった。彼らは複雑な心境を抱きながら、その内心から発するもので戦後も中国とさまざまな関係を持ち、友好交流事業に関わった。

現在はこうした「感情型」世代は次第に晩年を迎え、社会的活動から遠ざかりつつある。かわって日本社会の主流を担うのは若い、実力のある世代だが、人生経験の違いから「感情型」の人たちとは物事の感じ方が大きく異なる。

感情を大切に

最近10年来の状況を見ると、一方において中日両国民の感情的対立は不断に激

化している。また一方では両国の共通の利益はかつてなく大きなものとなっている。経済、文化、社会、そして両国の総合的な国力はますます接近している。したがって中日両国の交流も当然新しい潮流に見合ったものとならなければならぬ。

中国にとって経済を発展させることは歴史的使命であり、必然でもある。日本でも小泉首相に始まり、現在の野田首相にいたるまで、歴代の首相はことあるごとに「中国の発展は日本のチャンスでもある」と述べてきた。中国も自国の急速な発展の成果を他国が享受することを希望すると言いつづけている。

「友好」とは感情のレベルの問題である。友好があり、親近感があれば、問題が起きても寛容に対処し、譲歩することもできる。かりに双方に大きな需要があり、「互惠互利」、「ウインウイン」の構造があっても、そこに友好の感情がなければ、中日両国の関係を最高の境地に置くことはできるだろうか。

これから将来に向けて、中国と日本は多くの共同プロジェクトに取り組みなければならぬ。それには共通の認識が必要である。友好のための友好はありえない。友好は単なるスローガンではなく、

友好の精神を実際のプロジェクトに具体化しなければならない。

最後に日本の衆議院議長、横路孝弘氏がマスコミに語った言葉を引用したい。「近年来、日本は貧富の格差が拡大し、失業率が上昇し、社会の不安定要素が拡大し、国民の政府に対する不満が高まっている。こうした背景の下では容易に民族主義的情緒が生まれやすい。そして小さな外交問題が大きな問題に膨らむ。日中両国は相互信頼のシステムを構築し、両国指導者、両国民衆の間の相互理解および信頼を促進することが必要である」中国でも事情は同様である。中国が抱える多くの社会問題、それによる潜在的民族主義的情緒は日本より強いかもしれない。しかし、過去の歴史は変えることは出来ないが、未来の歴史はこれから描くことができるのだ。

講師略歴（シュウ トウリン）

- 1962年 中国湖北省生まれ
- 高校卒業後、軍勤務を経て記者に「中国合作経済報」「中国特産報」記者
- 1988年 華中理工大学卒業資格試験合格
- 中日友好読書会々長、NPO北京「日中人と文化交流センター」主任